



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2021新年号

全教北九州

検索

人事異動・少人数学級特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

コロナ禍のなか、健康・安全・安心の職場は何より大事

全教北九州は、教員の健康で安全・安心して働ける環境の整備、労働条件の改善に資する人事異動となるよう要求書を提出し、交渉を行いました。

コロナ・ICT教育関連の業務増加で超勤削減は無理

5月下旬の学校再開と同時に学校関係者の感染が相次ぎました。学校再開以降、早朝からの健

康観察、密な教室での感染予防対策、給食の配膳、掃除や消毒に追われながら、遅れた教育課程を取り戻すべく授業準備に追われます。最近はタブレットの導入等ICT教育関連の業務も増え超勤削減が困難になっています。

管理職から「早く帰りますよ」との呼びかけが、ストレスに拍車をかけています。

健康で安全・安心して働く環境の充実が何よりも大事

- 教職員の合意と納得の得られる人事異動とすること。
- 通勤時間短縮による超勤削減、労働条件改善の一環として人事異動方針を位置づけ、人事異動に反映させること。
- 教育現場で多忙を極める教員が、本務である教育に意欲や情熱を傾けることができる教育環境・勤務条件充実の一環としての人事異動とすること。

育児、介護、傷病など本人や家族に関わる諸事情への配慮、個々の状況を確実に把握し、本人の意向を異動に反映するよう要求書を提出します。また、校種間の異動では、本人の希望や同意のない異動に強く反対しています。

過重労働が原因で心の病気となる教員もまだ多く、健康で安心して働くことができる職場に異動できるように組合も全力を尽くしています。

全教北九州市教職員組合は、教職員が生き甲斐をもち、健

康で安全・安心して働く環境の整備、労働条件の改

善に資する人事異動となるよう要求書を提出し、交渉を行いました。

全教北九州 「人事異動に関する要求書」 提出

合意と納得に基づく人事異動を

実行委員会が市議会で口頭陳述
市独自の予算配置を求める

12月8日、全教北九州も参加する「2020人学級の実現を求める北九州市実行委員会」は市議会教育文化専門委員会に3821筆の署名を提出し口頭陳述を行いました。審査の結果、請願は継続審査となりました。

少人数学級請願

今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、少人数学級への要望が全国の自治体の長や教育長、校長会、PTA会長等からも文科省に提出されました。文科大臣も少人数学級の実現に向けて決意を述べられ期待しているところですが、財務省財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」は、少人数学級にいた子どもたちの教育への切実な要求を切り捨てています。

学校再開時、北九州市でも20人学級がしばらく行われました。この期間、子どもの発表回数が増えた、一人ひとりの子どもに寄り添う時間が増えた、少人数

で落ち着いた学習ができると教員は初めての経験に感動を覚えたほどです。感染防止の上からも安心して時間を過ごすことができました。その後、元の規模に戻り、間隔を取れない、教員が足りないので簡単に小集団をつくることはできない、そんな状況で過ごしています。

今年度から小学校でスタートした、新学習指導要領の目玉は「主体的対話的深い学び」です。これは一斉授業よりも本来さざない、個別最適の学び」を補償していくとあります。ならば一層、学級のサイズダウンを図空間の保障が求められます。

少子化で児童生徒数は自然減少している。しかし、そのうち学級規模が小さくなることを待つてはいられません。

国の基準の改定をまたず、独自の予算配置を求めるものです。

全日本教職員組合(全教)

中央執行委員長
小畠 雅子



新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないもとでの、2021年の幕開けとなりました。国連子どもの権利委員会最終所見（2019勧告）は、「社会の競争的な性格により子どもも時代と発達が害されることなく、子どもがその子ども時代を享受することを確保するための措置をとること」を日本政府に要請しました。コロナ禍だからこそ、この勧告を真摯に受け止め、すべての子どもたちの成長・発達を保障するための学校づくりをすすめていくこと、国に対しても、そのための教育条件整備を求めしていくことが重要になつていまです。

中央執行委員長 小畠 雅子

みなさんと手をつないで広げていく1年にー新年のごあいさつー

一年前の今頃、いつものように年が明け忙しい3学期を過ごし卒業生を送り出し、四月になつたら新入生を迎えて・・と誰もが思つていた学校現場。

日常は、当たり前のようにあるわけではないことを教えてくれた新型コロナ。医療現場の逼迫、経済のダメージ、政治不信等が追い打ちをかけます。

最近の学校現場で危惧されるのは、4月から在校時間等の上限45時間が始まり、「時短ハラスメント」が益々横行するようになつたことです。「これは自己研鑽にして削除時間に充てるとう」「勤務時間をコントロールするよう」等と、暗に数字の改竄を求められたり、あちこちで聞かれます。

また、業務改善プログラムで研究授業の教案の簡素化が上がっているにもかかわらず、研究授業の前日に書き直しを求められたり、20ページ近い教案を書かせられたりする学校もあります。

このような社会状況や学校現場の中で、人間関係をギスギスしたものになり、メンタルを病んだ人からの

(全教北九州) 執行委員長 新屋 智子

■「せんせいの学校」

1月29日（金）19時～20時
穴生市民センター
小倉南生涯学習センター
※どちらかに参加を

1月定期会

※ 全体会と分科会「発達の遅れと授業づくり」「教育課程づくり」は事務所で視聴可能

■ 全国障害児学校
学級学習交流集会

(オンライン)

13時30分～15時
ウエル戸畠121・122

■新春女性部交流会

—
九月九日



組合加入
はこちら
から